

リスク低減行動による安全文化醸成についての教育教材の開発

Development of educational textbook of Safety culture

*高城 美穂¹, 前田 典幸¹

¹原子力安全システム研究所

安全文化醸成の活動を組織として効果的に進めていくためには、安全文化や醸成に関する共通の概念を持つことが大切である。そこで、安全文化および醸成についての教育教材を作成し、評価を行った。

キーワード：安全文化，教育，リスク低減，文化の変革

1. 緒言

原子力発電所において安全文化の醸成は重要な課題であり、例えば東京電力では福島事故以降、改めて安全文化に係る活動を強化するなど（米山, 2017）^[1]、各組織において様々な取り組みが行われている。電力会社 A 社においても醸成の取り組みが進められており、これを更に促進するための検討を行った。

2. 方法

2-1. 安全文化についての認識の調査

電力会社 A 社の職員（N=12）に対し、安全文化の捉え方についてインタビュー法により調査した。その結果、各人の考え方や視点によって安全文化の理解が異なり、多様な解釈がされていることが示唆された。

2-2. 教材の作成

組織として安全文化醸成の活動を効果的に進めていくためには、まず、安全文化や醸成について、共通の言葉などの共通概念を持つことが有効と考えられる。そこで、安全文化および醸成に係る知見を整理し、教育教材（以下、教材と略記）を作成するとともに、その評価を行った。教材の対象者は、A 社の経営層から担当者までの全職員を想定し、内容は、INSAG-4(IAEA, 1991)^[2]、健全な安全文化の特性(INPO, 2013)^[3]等の安全文化に関連する知見を検討して作成した。主な内容は、(1) 日本語の「安全」と英語の「safety」を比較し、安全は「平穩無事という状態」ではなく、リスク低減の行動によって得られるものと捉えることが適切であること、(2) 組織の安全文化は、リスク低減の行動が積み重ねられることによって醸成されること、(3) 文化は、変化した行動を積み重ねることによって変化すること（E.H.シャイン, 2004）^[4]、(4) 従って組織の安全文化を変化させるためには、安全の重要性に対する意識付けだけではなく、仕事の仕方を変える必要があること、である。教材は平成 27 年 3 月に作成され、A 社で活用されている。

2-3. 教材の評価

教材について理解が困難な点、共感できる点、実務で用いる上での課題などを調査した。より詳細な意見を得るため、調査方法は A 社職員に対するインタビュー調査を主体とした。

3. 結果と考察

評価の結果、リスクを低減し続けるという考え方の理解が困難である、自分の仕事に置き換えて読むことが難しい、などの課題を得た。詳細な内容については、当日報告する。

参考文献

- [1] 米山充(2017). 東京電力の原子力安全文化醸成活動 2017 年春の年会原子力安全部会企画セッション「原子力安全文化醸成への取り組みの現状と課題」.
- [2] International Atomic Energy Agency (1991). Safety Culture Safety Series No.75-INSAG-4.
- [3] Institute of Nuclear Power Operations (2013). Traits of a Healthy Nuclear Safety Culture Revision1, INPO12-012.
- [4] E.H.シャイン(2004). 企業文化 生き残りの指針 白桃書房.

*Miho Takagi¹, Noriyuki Maeda¹

¹Institute of Nuclear Safety System, Incorporated